

平成22年4月15日 発行
 毎月 1回15日発行
 編集兼 全国漁港漁場協会
 発行人 社団法人 濱田研一
 東京都港区赤坂1-9-13三會堂ビル8階
 電話 東京(5114)9981
 定価 1部 70円
 (会員の購読料は会費の中に含む)

漁港漁場月報

漁港は魚の保育園

http://www.gyokou.or.jp/

(社)全国漁港漁場協会

第3回理事会開催

(社)全国漁港漁場協会の平成21年度第3回理事会が、3月25日午前11時から産庁の橋本牧漁港漁場整

備部長を来賓に迎え開催され、第67回通常総会の開催日程、平成22年度予算等の議案の審議が行われ、原案通り承認された。

冒頭、田中潤児会長が「先月27日発生したチリ中部沿岸の巨大地震による津波で宮城県、岩手県、三重県等で養殖施設や水産物などに総額約6億円もの大きな被害が発生した。水産物需要の不振や魚価低迷等々厳しい状況に追い打ちをかけるような災害であり、被害に遭われた方々に心より見舞いを申し上げます。

昨年は激動の年で、一昨年秋の金融危機以後の経済の急速な悪化は、世界同時不況となり日本の経済と生活を直撃した。

大不況の中で歴史的な政権交代があり、政策決定の手法が大きく変化した。水産や漁村地域の声を国政に届けるシステムも変わった。来年度の水産基盤整備関係予算も大変厳しいものとなった。しか

水産資源の持続的利用を図りながら日本の重要な食料である水産物の安定的供給、安全な食料の自給率を高めるという水産業、漁村の役割に変化はない。私共も変化を見極めながら水産業、漁村の活性化に資するよう

22年度の海岸事業については、新たな交付金制度が設けられ、事業の仕組み、予算も大きく変わるが、協会としては、全国漁港漁場協会と協力してハード対策の推進、人命第一の避難など防災・減災対策に関する啓発に取り組む。また、23年度の漁港協会と連携を密に活動していくので、よろしく願います」と挨拶した。

22年度は漁業のほごんが新設の「農山漁村地域整備交付金」に移された。しかし、交付金化され、地方自治体の長の判断が大きく変わることはなく、必要な補欠選任を行うことを決定した。

出席者は、次の通り(敬称略)。

【来賓】水産庁漁港漁場整備部長 橋本直

【理事】副会長 伏見悦夫(北海道漁港漁場協会)、当協会専務理事 藤本昭夫(岩手県漁港漁場協会)、理事 田中潤児(全国漁港漁場協会)、理事 濱田研一(千葉県漁港漁場協会)、理事 山崎二郎(茨城県漁港漁場協会)、理事 田中潤児(全国漁港漁場協会)、理事 濱田研一(千葉県漁港漁場協会)、理事 山崎二郎(茨城県漁港漁場協会)、理事 田中潤児(全国漁港漁場協会)、理事 濱田研一(千葉県漁港漁場協会)、理事 山崎二郎(茨城県漁港漁場協会)。

【顧問】田中潤児(全国漁港漁場協会)、田中潤児(全国漁港漁場協会)、田中潤児(全国漁港漁場協会)。

【職員】専務理事 藤本昭夫、専務理事 藤本昭夫、専務理事 藤本昭夫。

【職員】専務理事 藤本昭夫、専務理事 藤本昭夫、専務理事 藤本昭夫。



理事会で挨拶する田中会長



来賓挨拶する橋本部長

21年度理事会を開催

全国漁港海岸防災協会

全国漁港海岸防災協会 会長・大樹町長 が「平成21年度はスマトラ島やチリ、ハイチの大地震災害に続き、2月27日に津波が我が国太平洋沿岸地域に襲来し、岩手、宮城、三重、徳島、高知などの各県で、養殖中の魚介類・海藻類と養殖施設に総額60億円以上の被害が発生した。被害を受け

た関係者にお見舞いを申し上げ、一日も早い復旧をお祈りする。

21年度の当協会は、全国漁港漁場協会と協力して、予算対策、海岸保全施設の整備推進、海岸防災・減災等の重要性の啓発に取り組み、11月6日に東京・新宿で開催された第13回海防シンポジウムは、当協会も事務局の一員として実施に当た

った。

22年度は漁業のほごんが新設の「農山漁村地域整備交付金」に移された。しかし、交付金化され、地方自治体の長の判断が大きく変わることはなく、必要な補欠選任を行うことを決定した。

出席者は、次の通り(敬称略)。

【来賓】水産庁漁港漁場整備部長 橋本直

【理事】副会長 伏見悦夫(北海道漁港漁場協会)、当協会専務理事 藤本昭夫(岩手県漁港漁場協会)、理事 田中潤児(全国漁港漁場協会)、理事 濱田研一(千葉県漁港漁場協会)、理事 山崎二郎(茨城県漁港漁場協会)、理事 田中潤児(全国漁港漁場協会)、理事 濱田研一(千葉県漁港漁場協会)、理事 山崎二郎(茨城県漁港漁場協会)。

【顧問】田中潤児(全国漁港漁場協会)、田中潤児(全国漁港漁場協会)、田中潤児(全国漁港漁場協会)。

【職員】専務理事 藤本昭夫、専務理事 藤本昭夫、専務理事 藤本昭夫。

【職員】専務理事 藤本昭夫、専務理事 藤本昭夫、専務理事 藤本昭夫。

【職員】専務理事 藤本昭夫、専務理事 藤本昭夫、専務理事 藤本昭夫。

【職員】専務理事 藤本昭夫、専務理事 藤本昭夫、専務理事 藤本昭夫。

【職員】専務理事 藤本昭夫、専務理事 藤本昭夫、専務理事 藤本昭夫。

【職員】専務理事 藤本昭夫、専務理事 藤本昭夫、専務理事 藤本昭夫。

【職員】専務理事 藤本昭夫、専務理事 藤本昭夫、専務理事 藤本昭夫。

表彰委員会を開催

全国漁港漁場協会

表彰委員会が3月25日午前10時30分から開催され、都道府県漁港漁場協会から推薦のあった平成21年度表彰候補者の選考を行った。

その結果、功績者候補として漁港漁場協会役員20名、同職員1名、市町村職員18名を選考、また優秀漁港漁場の整備を行った機関、漁港漁場愛護運動等功績の4団体を

表彰候補として選考した。

表彰委員会の選考結果は、同日開催された理事会の第3回理事会で、伏見悦夫表彰委員

会委員長より報告された。

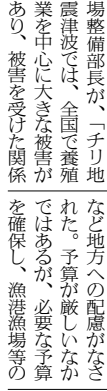
後日、全国漁港漁場協会会長から表彰対象者に決定通知がなされ、第67回通常総会において感謝状等が授与される。表彰委員会の出席者は次のとおり(敬称略)。

委員長 伏見悦夫(北海道漁港漁場協会)、専務理事 藤本昭夫(岩手県漁港漁場協会)、専務理事 藤本昭夫(岩手県漁港漁場協会)、専務理事 藤本昭夫(岩手県漁港漁場協会)。



全国漁港海岸防災協会理事会の様子

伏見副会長挨拶した。



表彰委員会の様子

表彰候補として選考した。

逢坂誠一内閣総理大臣補佐官が講演

水産公共政策研究会講演会で

水産公共政策研究会が主催する講演会が3月29日午前10時30分から東京千代田区永田町の星陵会館で開催され、内閣総理大臣補佐官(地域主権担当)の逢坂誠一衆議院議員による「地域主権の今後と水産基盤整備」と題する講演のほか、3題の講演が行われた。



講演会の様子



研究会の挨拶する大島副会長



逢坂内閣総理大臣補佐官

担当の逢坂誠一衆議院議員による「地域主権の今後と水産基盤整備」と題する講演のほか、3題の講演が行われた。開会にあたり、水産公共政策研究会の大島登副会長(全日本漁港建設協会会長)が、水産公共政策研究会の目的を紹介するとともに、「政府の力が弱くなり、地方の力が

強まる方向にある中で、現政権が水産公共事業についてどのような考え方をしているのか逢坂総理大臣補佐官のお話を拝聴したい」と挨拶した。公立は「さて未来大学の長野章教授が司会進行を務め、はじめに北海道大学大学院水産科学研究の吉水教授が、今回の講演に係る研究テーマについて紹介した。

続いて、行われた講演で逢坂内閣総理大臣補佐官は、「世界の人口増加が進む中で、タンパク食料確保の上での水産物の重要性は論を待たない。水産業にとって漁港漁場の吉水教授が、今回の講演に係る研究テーマについて紹介した。

「これまでに漁港の整備はかなり進んだが、利用率が低くなっている。施設の更新も課題であるが、今後は漁港の数を整理し、自然環境保全、雇用確保、6次産業化の拠点としても大切。地域の発展には大規模な生産・流通・加工だけでなく、地域の小規模な生産・流通・加工も重要で、漁港はその拠点でもある。また、災害時の活動拠点にもなり、単なるインフラではないと認識している。しかし、課題も多い。日本の水産物の自給率は、60パーセント程度で世界の漁業国の中では低い水準。水産資源の減少が問題であり、磯焼けなど漁場環境の悪化も心配。海洋侵食の対策や、世界に輸出するための衛生管理対策等の問題もある。中央政府として政策を誘導して、手段も考えようが必要がある」と思っている。なごり考え

「この後の質疑では、会場から漁港整備予算の削減が大きすぎるとの発言や、漁港が各地域の自然条件や漁場の季節的な移動などの特性を踏まえて整備されている特別な施設であることを考慮すべきとの意見が出された。

これに対して逢坂補佐官は、「これまでの日本の水産に関する資金投入の仕方や将来に向けた政策は適切だったのか、ハード面重たったのではないかと。水産政策全般について見直しが必要で、人材育成、資源管理、その他行うべきことは多い。漁港については、その維持管理をできるだけ多額一杯、最低限必要なのは造らなければならないが、資金が不足しており、どこでも整備をするわけにはいかない。選択と集

第22回漁港漁場整備分科会開かれる

水産政策審議会の第22回漁港漁場整備分科会が3月20日午後7時から水産庁中央会議室で開催された。

橋本牧漁港漁場整備部長の挨拶の後、中田英昭分科会長(長崎大学大学院生産科学研究科長)が議長となり、2件の諮問事項について審議した。諮問第174号「漁港区域の認可については、鳥取県境港市の渡瀬港(第1種)において、高潮・豪雨時の浸水対策のため護岸の嵩上げ整備が必要なこと、漁港の機能を前出しし、加えて漁港水面を埋立て、災害時の避難広場、駐車場等

及周辺に新設市道を整備することに伴って漁港区域の変更を行うものであり、漁港漁場整備法第6条の規程に基づき農林水産大臣の認可申請が求められている。審議の結果、諮問の結果、諮問のとおり実施することが適当である旨の答申が行われた。

特定第三種漁港を有する全国13の市長で構成する特定第三種漁港市長協議会(会長・鈴木昇気仙沼市長)の第23回幹事会が、3月23日午後2時からアルカディア市ヶ谷において開催され、橋本牧

等インフラは不可欠で、自然環境保全、雇用確保、6次産業化の拠点としても大切。地域の発展には大規模な生産・流通・加工だけでなく、地域の小規模な生産・流通・加工も重要で、漁港はその拠点でもある。また、災害時の活動拠点にもなり、単なるインフラではないと認識している。しかし、課題も多い。日本の水産物の自給率は、60パーセント程度で世界の漁業国の中では低い水準。水産資源の減少が問題であり、磯焼けなど漁場環境の悪化も心配。海洋侵食の対策や、世界に輸出するための衛生管理対策等の問題もある。中央政府として政策を誘導して、手段も考えようが必要がある」と思っている。なごり考え

特三漁港市長協議会第23回幹事会開催

水産・観光連携による地域活性化に関し意見交換

水産庁漁港漁場整備部界を取り巻く環境は厳しい状況が続くが、特三市長協議会の13市が連絡を密にして、元気をだして現状打破のために頑張りたい」と挨拶。開会にあたり幹事長の今治和久仙沼市長が「先般のチリ地震津波では宮



特三漁港市長協議会幹事会の様子

4月から新年度に合わせた編成された22年度予算が執行されるが、「コンクリートから人へ」の方針の下、農林水産省では、新たな地方自治体が目指す1500億円の農山漁村地域整備交付金制度を立ち上げた。交付金制度に関する情報を把握し、活用したい。特三漁港は、これから衛生管理型の施設整備を進め、ニーズを取り込み、リーダースとして漁港のあるべき姿を示しながら、全国に広めて欲しい。

水産庁も積極的にバックアップしていきたい」と挨拶した。議事に先立ち行われた勉強会では「水産と観光等の連携による地域活性化について」をテーマに、参加10市が事前に纏めたレポートを紹介し、アドバイザーとして参加した富田宏漁村計画代表取締役と寺川重俊(寺川)ら研究代表取組の進行で、水産と観光の接点、連携について意見交換を行った。その後、幹事会の議事を8月19日(木)に福岡市で開催すること及び総会の付議議案書(案)を異議無く了承した。議事の最後に全国水産都市三団体連絡協議会の

海岸漂着物対策基本方針が閣議決定

政府は、昨年7月に制定された「海岸漂着物処理推進法」に基づいて、3月30日に「海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針を閣議決定した。基本方針では、海岸が国民生活に重要な役割を果たしていることに鑑み、将来にわたる国民が海岸による恵みを受け、さらには、良好な景観、岩礁・干潟等の生物の多様性等海岸の総合的な環境を良好に保全し、また海漂着物等により損なわれる環境の再生を旨として海岸漂着物対策が行われることが肝要として、今後の海岸漂着物対策は、①海岸漂着物の発生を抑制する施策の両輪、②関係者の相互協力体制づくり、民間団体等との協力・支援等を通じて多様な主体の適切な役割分担と連携の確

で、今後は、現存の産業連関表より圏域の産業連関表を抽出して必要な産業部門を追加する手法や外的要因に左右される価格の変動を推計する手法の改善等が必要だと述べた。

長野教授は、「国境域離島および6次産業化と水産基盤整備などについて」と題して講演し、国境域の離島の存在が世界第6位の面積を有する日本の200海里水域の相当部分の確保に貢献し、水産資源や海底鉱物資源の獲得に役立つことを評価し、水産振興のために必要な水産公共政策を策定し評価する「水産公共政策波及効果分析手法」について紹介した。

この手法は、現行の水産関係公共事業の事業評価手法におけるB/Cの算定にも活用できるもの

